

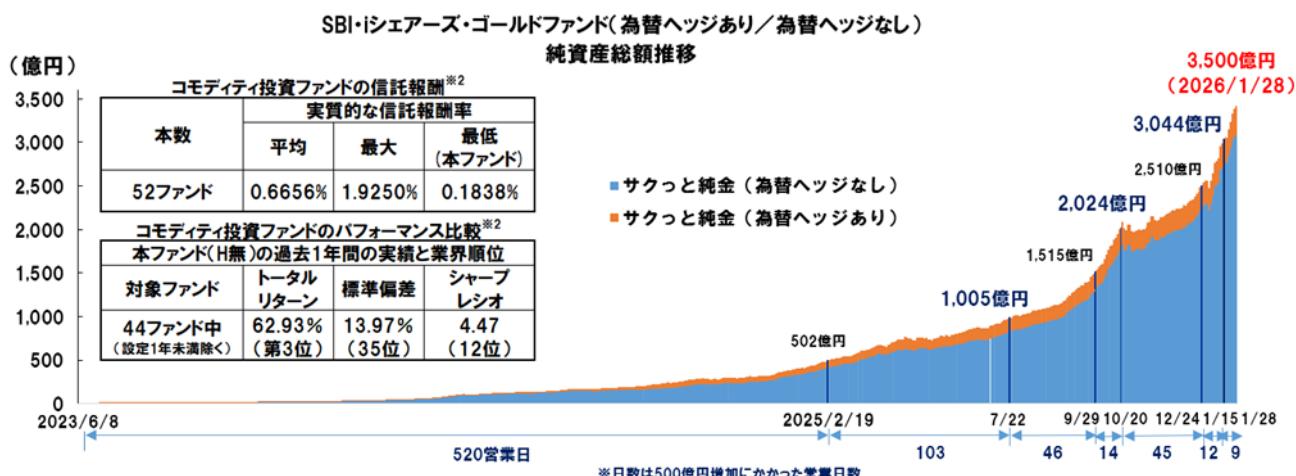
2026年1月28日

商 号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号
 加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

『SBI・iシェアーズ・ゴールドファンド』純資産3,500億円突破 3,000億円達成から9営業日で500億円の純資産増

SBIアセットマネジメント株式会社が設定・運用する「SBI・iシェアーズ・ゴールドファンド（愛称：サクっと純金）」は、為替ヘッジありおよび為替ヘッジなし合計の純資産総額が3,500億円^{*1}を突破しました。

本ファンドは2023年6月8日の設定以降、資金流入が継続しており、2026年1月15日に純資産総額は3,000億円を突破。純資産はわずか9営業日で500億円増加しました。



信託報酬を含めた本ファンドの実質的な負担（年率・税込）は0.1838%程度と、「金（ゴールド）」を含むコモディティを投資対象とするファンドの中でも最低水準のコスト^{*2}を実現しており、低コストで金へ投資できる手段として、幅広い投資家層に選好されています。

販売会社であるSBI証券の週間販売実績においても、本ファンドは「販売金額」と「積立金額増加」で第3位、「積立件数増加」で第2位にランクイン^{*3}するなど、高い支持をいただいております。

金は、特定の国や主体の信用に依存しない資産として、世界的に注目が高まっています。足元では、関税政策や経済制裁を巡る不透明感、各国における財政拡張や債務残高の増加などを背景に、通貨や金融システムを巡るリスクが改めて意識されています。こうした環境下で、世界の中央銀行を中心に金の保有拡大が継続しており、金への需要は短期的な投機や一時的な資金移動にとどまらず、価値保存や分散投資を目的とした中長期的な動きとして広がっています。本ファンドは、低コストで金へ投資できる手段として、こうした市場環境を捉えた運用を行っています。

今後も当社グループは「顧客中心主義」のもと、時代の変化や市場環境を踏まえた良質かつ低コストの商品提供を通じて、投資家の皆さまの最適な資産形成に貢献してまいります。

以上

*1: 1月27日の純資産総額に1月28日の価格変動、設定計上予定額等を反映した試算額

*2: 公募の追加型投資信託(ETF除く)として、ウエルスアドバイザー株式会社の情報を基にSBIアセット調べ(2026年1月26日時点)

*3: 取扱い国内公募投資信託のうち、「販売金額」: 2026年1月19日～23日の販売金額ランキング、「積立金額増加」: 2026年1月19日～25日の積立金額増加ランキング、「積立件数増加」: 2026年1月19日～25日の積立件数増加ランキング(当初募集、MMP/中期国債ファンド、公社債投資信託、ETF、WEB非取扱ファンド、買付停止中のファンド等を除く)。株式会社SBI証券HP(2026年1月27日時点)より当社調べ。

*****【本件に関するお問い合わせ先】*****
 SBIアセットマネジメント株式会社 商品企画部 電話: 03(6229)0170
 (金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号、加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会)

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託にかかるリスク

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因や留意点としては以下のものがありますが、以下に限定されるものではありません。詳しくは各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご確認ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

主な変動要因

- 金の価格変動リスク
- 為替変動リスク
- 信用リスク
- 流動性リスク

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク(取引の相手方(レンディング・エージェントを含みます。)の倒産等により契約が不履行になること)が生じる可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れETFまたはETC(上場投資信託証券)に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります

お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 ありません

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 ありません

(保有期間に中に入りが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬(2026年1月28日現在): 0.1838%(税込)程度
※成功報酬制はありません。

●その他の費用

ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用(法律顧問・税務顧問等への報酬を含む)、開示書類等の作成費用等(有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等)が信託財産から差引かれます。

*これらの費用は監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時に受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。